

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉総務費							
	事業	児童福祉施設運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容	福祉局子育て支援室子育て支援課					
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課						
個別計画			連絡先	(078)918-5597					
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
			根拠法令・要綱等	児童福祉法					
			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童養護施設の活用による夜間・休日の子育て電話相談事業の委託実施により要支援児童等への支援の強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)1日1件相談対応	平成29年度	件	365	

事業内容	○明石市24時間子育て相談業務委託（予算:9,500千円） 児童養護施設を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する(委託)。				
	実績:平成28年度 181件(H28.11月～H29.3.31)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.10	アルバイト	0.10
28決算	3,933	0	3,933	0	0	0	3,933	再任用	0.40	その他	0.10
29当初予算	9,500	11,265	20,765	0	0	0	20,765	任期付	0.30	合計	2.00

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市24時間子育て相談業務委託	3,933			委託料	明石市24時間子育て相談業務委託
	合計		3,933		合計		9,500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-001	事務事業名	児童福祉施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)1日1件相談対応			—	181	400
		平成29年度	件	365			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育てに関する不安や悩みを感じた際に、市民がいつでも相談できる体制を整備するため、24時間対応の子育て応援ホットラインを設置し、児童虐待の未然防止、養育支援を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	平成29年度	人	137,000

事業内容

1 子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談(来所、電話)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照)
 (1) 相談件数:平成 平成27年度574件 平成28年度676件 平成29年度(見込み)800件

2 プレイルームを設置(あかし、にしあかし、おおくぼ北、うおずみ、おおくぼ)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照)
 (1) 利用者数:平成27年度 大人18,715人、子ども19,761人、合計38,476人
 平成28年度 大人30,360人、子ども 30,435人、合計60,795人
 平成29年度(見込み)大人69,000人、子ども68,000人、合計137,000人

3 「移動プレイルームでてくてく」を江井島地区で月1回開設(委託運営による子育て支援センターは受託者が実施)
 (1) 利用者数:平成27年392人、平成28年度359人 平成29年度(見込み)400人

4 委託による子育て支援センターの運営(NPO法人に運営を委託)
 (1) うおずみ:H22.10月開設、にしあかし:H22.11月開設H27.4月委託先変更、おおくぼ北:H23.10月開設、おおくぼ:H27.10月直営から運営委託
 (2) 利用状況
 平成27年度うおずみ:6,460人/相談720件、にしあかし:9,882人/相談158件、おおくぼ北:4,993人/相談139件、おおくぼ:16,884人/相談127件
 平成28年度うおずみ:8,476人/相談1,645件、にしあかし:11,154人/相談258件、おおくぼ北:5,749人/相談366件、おおくぼ:17,081人/相談122件
 平成29年度(見込み)うおずみ:8,000人/相談1,500件、にしあかし:14,000人/相談300件、おおくぼ北:5,600人/相談330件、おおくぼ:19,000人/相談120件

5 子育てに関する情報の収集及び提供
 (1) 「子育て支援センターだより にじのかけはし」(年3回6,000部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。
 (2) ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営
 (3) 「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成27年度96施設平成28年98施設 平成29年(見込み)105施設

6 子育て支援団体等の育成及び連絡調整
 (1) ボランティアスキルアップ講座
 ① 受講者数:平成27年度27名 平成28年度28名 平成29年度(見込み)20名
 (2) ボランティア養成講座
 ① 受講者数:平成27年度 4日間延べ80名 平成28年度 4日間延べ93名 平成29年度(見込み) 4日間延べ120名

7 子育て支援講座等の実施
 平成27年度開催回数:49回 平成28年度開催回数:41回 平成29年度(見込み)開催回数:33回

8 「プレイルームでのふれあい事業」の実施
 参加者数:平成27年度 夏休み期間:4日間25名 春休み期間:3日間23名 平成28年度 夏休み期間:3日間26名春休み期間:1日18名
 平成29年度(見込み) 夏休み期間:40名 春休み期間:40名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	27,176	20,864	48,040	20,506	0	8	27,526	正規	1.30	7/16/16	0.00
28当初予算	29,520	15,860	45,380	19,976	0	12	25,392	再任用	1.00	その他	0.30
28決算	27,948	15,860	43,808	19,176	0	0	24,632	任期付	5.70	合計	8.30
29当初予算	40,854	30,160	71,014	19,174	0	5	51,835				

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	28年度	29年度			28年度	29年度	
報償費	講師、託児等謝金		772	報償費	講師、託児等謝金		960
旅費	研修参加、事務連絡旅費		11	旅費	研修参加、事務連絡旅費		60
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等		1,136	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、子育て支援センターおおくぼ移転改修費用等		3,870
役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代		154	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代、おおくぼ引越し費用		1,133
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託		25,157	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託		26,130
その他	コピー、HP用パソコン、等会場使用料、備品購入費、研修参加負担金		718	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金、ふれあいプラザあかし西備品購入、子育て支援センターおおくぼ賃借料		8,701
合計			27,948	合計			40,854

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			38,476	60,795	137,000
		平成29年度	人	137,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実が必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	子育て支援センター事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他		
				委託	○ 指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	平成29年度	人	1,880

事業内容

1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。
 (1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。
 (2) 年間回数運営委員長会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。
 (3) 市立幼稚園(認定こども園)長、地区の民生児童委員、ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。

【実施状況】

平成27年度
 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人818人、子ども1,010人、合計1,828人
 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など
 運営委員長会の開催:3回(説明会、グルーptーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会等 計5回の開催)

平成28年度
 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人854人、子ども1,026人、合計1,880人
 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など
 運営委員長会の開催:3回(説明会、グルーptーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)

平成29年度
 学習室開設数:28カ所 学習室生数:(見込み)大人850人、子ども1,030人、合計1,880人
 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催:3回(説明会、グルーptーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,127	4,510	6,637	4,152	0	0	2,485	正規	0.60	アルバイト	0.00
28当初予算	2,445	2,600	5,045	1,630	0	0	3,415	再任用	0.00	その他	0.30
28決算	2,239	2,600	4,839	1,384	0	0	3,455	任期付	1.00	合計	1.90
29当初予算	2,424	8,400	10,824	1,496	0	0	9,328				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	45			需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	45
委託料	子育て学習室委託料	2,073			委託料	子育て学習室委託料	2,240
使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	52			使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	39
合計		2,239			合計		2,424

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-003	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。			1,828	1,880	1,880
		平成29年度	人	1,880			
指標で表せない成果							
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能を強化する必要がある。 ・子育て支援センターと連携強化し、働く親の利用や孤立している親子も誘い出せるよう、地域のネットワークを築き、地域で楽しく子育てできる拠点を目指す。 ・各学習室への委託料について、前年度の参加人数に応じた算定方法を行っている。引き続き、活動内容や委託料の精査を行っていく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	利用者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	利用者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	1-4 子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5597		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
				根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成29年度	件	1,650	
事業内容	1 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。				
	2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ				
	3 平成28年度の取り組み (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。平成28年度(こども育成室職員講師による研修10月1回開催) (2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業11月3日間・同研修施設見学実習12月3日間) (3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 平成27年度(毎月1回・年12回開催)平成28年度(毎月1回・年12回開催) (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集 平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業施設見学実習12月3日間5施設訪問見学)				
	4 相談件数 あかし子育て支援センター 平成27年度574件(内利用者支援相談143件) 平成28年度676件(内利用者支援相談181件) 平成29年度(見込み)800件(内利用者支援相談200件) 子育て支援センターうおずみ 平成27年度634件(内利用者支援相談442件) 平成28年度1,645件(内利用者支援相談1,435件) 平成29年度(見込み)1,650件(内利用者支援相談1,450件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,572	3,240	4,812	2,478	0	0	2,334	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	2,359	4,220	6,579	7,346	0	0	-767	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,210	4,220	6,430	4,930	0	0	1,500	任期付	1.00	合計	1.30
29当初予算	2,381	5,130	7,511	7,924	0	0	-413				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等消耗品費	19	需用費	事務用品等消耗品費	30
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,174	委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,196
使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	0	使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	13	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35
合計		2,210	合計		2,381

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-004	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。			585	1,616	1,650
		平成29年度	件	1,650			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内2箇所を実施を継続するとともに、事業の効果的な方法について検討していく。 ・平成28年度子ども健康課(母子保健型)、子ども育成室(特定型)が加わったため、各所管課同士の連携に努める。 ・関係機関・団体に対して、施設を訪問するなど、本事業の周知を図る。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	家庭児童相談事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。			平成29年度	件	1200件			
事業内容	1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。									
	(1) 相談件数 27年度:1028件 28年度:1215件 29年度:1200件(見込) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、29年度においても同程度の件数が見込まれる。									
(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週2日)。 27年度:年間139.5日 28年度:年間146.5日 29年度:年間149日(見込)										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,567	23,880	27,447	158	0	0	27,289	正規	6.60	アルバイト	0.90
28当初予算	3,893	19,300	23,193	187	0	0	23,006	再任用	0.70	その他	0.90
28決算	3,724	19,300	23,024	187	0	0	22,837	任期付	1.50	合計	10.60
29当初予算	3,843	61,555	65,398	187	0	0	65,211				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	17		17	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品・参考書籍等	20	20	需用費	事務用品・参考書籍等	41	
委託料	臨床心理士委託料	3,663	3,663	委託料	臨床心理士委託料	3,725	
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	0	使用料及び賃借料	コピー使用料	19	
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	24	24	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	
合計			3,724	合計			3,843

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-005	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。			1,028	1,215	1,200
		平成29年度	件	1200件			
指標で表せない成果							
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童家庭相談は市の業務として明確化されており、相談には児童虐待に関することも多く含まれていることから、早期発見・早期対応のためにも充実を図る必要がある。</p> <p>年々相談件数が増加するとともに、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談体制の強化や相談内容のデータ化により対応を進める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	子育て家庭ショートステイ事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託			指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭 児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			平成29年度	人	380			
事業内容	<p>児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。新たに、平成29年度より、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用ができる平日の夜間や休日一時預かりを行うトワイライトステイを実施する。</p> <p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成29年1月に1件、ファミリーホームの登録里親を追加した。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム(登録里親7家庭)1か所、平成29年より母子生活支援施設を1か所追加した。 平成27年度利用児童数 延297人日(内、里親家庭の利用 延175人日) 平成28年度利用児童数 延350人日(内、里親家庭の利用 延239人日) 平成29年度利用児童数(見込み) 延380人日</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,610	6,520	8,130	1,180	0	0	6,950				
28当初予算	2,347	8,540	10,887	1,312	0	0	9,575	正規	1.20	アルバイト	0.00
28決算	2,151	8,540	10,691	1,312	0	0	9,379	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	3,134	11,550	14,684	1,756	0	0	12,928	任期付	0.30	合計	1.80
28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	児童委託経費	2,151		扶助費	児童委託経費	3,134				
	合計		2,151		合計		3,134				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-006	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			297	350	380
		平成29年度	人	380			
指標で表せない成果							
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要である。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	乳児家庭全戸訪問事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。			平成29年度	%	100		
事業内容	<p>1 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)</p> <p>民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。</p> <p>(1) 対象件数 27年度:2,721件 28年度:2,771件 29年度:2,770件(予定)</p>								
	<p>2 こんにちは赤ちゃん交流会</p> <p>子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。</p> <p>(1)参加者数 27年度:1中学校区、10小学校区・343組・738名 28年度:6小学校区 1公民館 1厚生館 184組395名 29年度:5小学校区 300組 400人(見込)</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	2,698	9,030	11,728	1,654	0	0	10,074			
28当初予算	3,838	8,870	12,708	2,036	0	0	10,672	正規	2.10	アルバイト 0.00
28決算	2,619	8,870	11,489	1,740	0	0	9,749	再任用	0.60	その他 0.00
29当初予算	3,324	21,480	24,804	1,878	0	0	22,926	任期付	0.90	合計 3.60

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等		350		報償費
	需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,223		需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,817
	役務費	郵送代等	566		役務費	郵送代等	527
	委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託料	364		委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託料	444
	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	116		使用料及び賃借料	研修会場使用料等	116
	合計		2,619		合計		3,324

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-007	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。			92	92	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)は、民生児童委員(主任児童委員を含む)が直接訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気を作り出すとともに、孤立化による児童虐待の早期からの防止に効果があると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
訪問時に、今後必要となる子育て支援に関する情報提供を行い、育児不安の解消、予防を図るとともに、訪問時に会えない家庭に対しては保健師等が複数回訪問し、子どもの健康状態を確実に確認するなど、居所不明児や虐待の発生を予防していく。 なお、訪問を行う民生児童委員の負担や事務の効率化を考慮のうえ、職員による訪問など、より効果的な実施手法について検討していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 児童虐待等に関する相談等への対応 (1) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2) アドバイザーを迎えての事例検討会等
	2 児童虐待防止推進のための啓発活動 (1) オレンジリボンキャンペーンの実施: オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H27:87件、H28:89件。H29年度も同規模で実施予定。) (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 計14300部
事業内容	3 児童虐待未然防止のための取り組み (1) 家庭支援講座 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。 ① 参加者数 27年度:1回12名程度×4回(延45名) 28年度:36名(延60名) 29年度:16名(延48名)(予定) (2) 未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ① 参加者数 27年度:2校・7クラス・238名 28年度:1校・2クラス・55名 29年度:2校・4クラス・160名(予定)
	4 こどもスマイル100%プロジェクト (1) こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。 (2) 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。 (3) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,010	21,010	23,020	811	0	3	22,206	正規	2.70	アルバイト	0.00
28当初予算	3,981	48,960	52,941	1,030	0	22	51,889	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,256	48,960	51,216	820	0	0	50,396	任期付	0.40	合計	3.10
29当初予算	3,921	22,950	26,871	1,076	0	22	25,773				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	681		2	報償費	こどもすこやかネット謝礼等
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	369	3	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	300	
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	732	4	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,630	
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	121	5	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	190	
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	319	6	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	417	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	34	7	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	126	
合計			2,256	合計			3,921

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-008	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		
------	----------------	-------	----------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで当課のみでは対応できない事業の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	育児支援家庭訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
産前・産後、育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成29年度	時間	1,200	

事業内容	1 子育て訪問相談 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。
	2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 H28より、就学前まで対象期間を拡大して実施。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。 ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。
	3 ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、こども進課)
	4 派遣実績 27年度: 子育て訪問相談延べ183回(25世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 57世帯(1,193.5時間) 28年度: 子育て訪問相談延べ150回(25世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 64世帯(1227時間) 29年度: 子育て訪問相談延べ180回(30世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 80世帯(1250時間)(見込)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,581	9,910	14,491	3,383	0	510	10,598	正規	1.40	アルバイト	0.00
28当初予算	8,639	8,590	17,229	4,942	0	1,067	11,220	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	4,389	8,590	12,979	3,420	0	0	9,559	任期付	0.40	合計	1.80
29当初予算	7,172	12,420	19,592	4,040	0	957	14,595				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	164		300		
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	136	140				
役務費	委託看護職等保健	10	14				
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,074	6,700				
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	5	18				
合計			4,389	合計			7,172

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-009	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産前・産後、育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			1,194	1,227	1,250
		平成29年度	時間	1,200			
指標で表せない成果							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められ、事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育てスタート応援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	育児支援家庭訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図るとともに、子育て支援事業の周知および利用を促進し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。明石市に住民登録のある生後6か月未満の乳児をもつ家庭を対象とし、支援が必要な家庭への関わりを初期から円滑にすすめることにより児童虐待の発生予防を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組みを知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)	平成29年度	%	7

事業内容

- 安心して子どもを育てる環境を整えとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行う。
- ヘルパー訪問により、子育て支援事業の情報を提供するとともに、支援の必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知することにより、安定した児童養育が可能となるようにする。
- 実施内容**
 - 対象者：生後6ヶ月未満児の保護者
 - 内容：家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)
育児支援(沐浴、おむつ交換等)
 - 時間・回数：1時間×2回(無料)
- 派遣実績**
 平成27年度：96件(利用延べ時間 155時間)
 平成28年度：199件(利用延べ時間 288.5時間)
 平成29年度：200件(利用延べ時間 350時間)(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	124	5,970	6,094	71	0	0	6,023				
28当初予算	870	5,900	6,770	580	0	0	6,190	正規	0.90	アルバイト	0.00
28決算	816	5,900	6,716	580	0	0	6,136	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	870	7,830	8,700	580	0	0	8,120	任期付	0.20	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	リーフレット・応援券印刷費 コピー用紙等	125		需用費	リーフレット・応援券印刷費 コピー用紙等	180
委託料	ヘルパー事業所等委託料	691		委託料	ヘルパー事業所等委託料	687
				使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	3
合計		816		合計		870

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-010	事務事業名	子育てスタート応援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組を知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)			4	4	7
		平成29年度	%	7			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減 ・子育て支援事業の周知および普及の促進及び、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備 ・支援が必要な家庭への初期段階からの円滑な関わりによる児童虐待の発生予防 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度からの新規事業につき、成果指標に基づく検証と必要な改善を行い、より効果的な制度実施を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て応援企業認定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	子育てハッピータウンあかし事業		根拠法令・要綱等	あかし子育て応援企業認定事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が一定数あることで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。	平成29年度	企業・事業所	180
事業内容	<p>1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。</p> <p>2 応援企業が参加する実行委員会形式により「あかし子育て応援メッセ」を開催し、応援企業のPRを行うとともに、計画段階から応援企業が参加しながらイベントを行い、応援企業同士の交流を図ることで、より一層の取り組みの推進を図る。</p> <p>3 実施状況</p> <p>(1)認定企業数 平成27年度 148事業所 平成28年度 156事業所 平成29年度(見込み) 180事業所</p> <p>(2)オレンジリボンキャンペーンへの協力 平成27年度 87事業所 平成28年度 121事業所 平成29年度(見込み) 140事業所 11月に実施するキャンペーンにポスターの掲示やリボン着用を実施。</p> <p>(3)赤ちゃんの駅への新規登録 平成27年度 15事業所 平成28年度 2事業所 平成29年度(見込み) 2事業所</p> <p>(4)あかし子育て応援メッセ実行委員会の開催 平成28年8月5日、9月21日 明石市役所 実行委員:9社 平成29年度(予定) 8月、10月 実行委員:10社程度</p> <p>(5)あかし子育て応援メッセの開催(平成27年度は「子育てハッピータウンあかし啓発事業」で実施) 平成27年10月24日 アスピア明石(生涯学習センター) 参加者数:約2,900人 内容:親子ふれあいひろばの開催、子育て応援企業ブースの開設、特設遊び場の設置、無料子育て相談の実施 など 平成28年10月29日 アスピア明石(生涯学習センター) 参加者数:約2,800人 内容:子育て応援企業ブースの開設、特設遊び場の設置、無料子育て相談の実施 など 平成29年度(予定・見込み) 平成29年11月18日 パピオスあかし(あかし市民広場) 参加者数:約3,000人 内容:子育て応援企業ブースの開設、特設ステージの設置、無料子育て相談の実施など、こども広場事業と共催予定</p> <p>4 平成29年度の取り組み</p> <p>(1)子育て応援企業同士の連携を深めるための連絡会議を開催。</p> <p>(2)子育て応援企業と子育て世帯、子育て支援のNPO団体、子育て支援ボランティア等との連携を目指し、講演会と交流会を合わせた子育て応援フォーラムを実施。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	422	8,200	8,622	420	0	0	8,202				
28当初予算	2,000	4,570	6,570	0	0	0	6,570	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,248	4,570	5,818	0	0	0	5,818	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	460	3,240	3,700	0	0	0	3,700	任期付	0.00	合計	0.40

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児謝金	10		報償費	講師、託児謝金	100
需用費	事務用品、事業啓発チラシ、参加者用お茶等	135	需用費	事務用品、事業啓発チラシ、参加者用お茶等	290		
委託料	会場設営・運営管理業務	1,069	使用料及び賃借料	会場使用料	70		
使用料及び賃借料	会場使用料	34					
	合計	1,248		合計	460		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-011	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
	認定企業数	目標年次	単位	目標値	146	156	180
		事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が一定数あることで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。	平成29年度	企業・事業所			
指標で表せない成果							
認定企業同士が情報交換することで、子育てしやすい職場環境づくり等の面で、より充実した取り組みを期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育て支援のNPOや子育てサークル等と連携の輪を広げ、(仮称)あかし子育て応援ネットワークの創設へとつなげていくとともに、実績を踏まえて、今後の事業展開方針等を検討する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	子育てハッピータウンあかし事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する市民で、妊娠中、子育て中の方等・妊娠中や子育て中の親が必要とする情報を子どもの月年齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援施策の積極的な利用を促す。また、孤立し、情報取得機会が少ない親に対しても情報が届く環境を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
アプリのダウンロード数	ダウンロード数が増えれば、それだけ多くの人に子育て支援情報を届けることができる。	平成29年度	件	3,500

事業内容

1 平成27年度に開発、運用を開始したスマートホン向けアプリの維持管理を業務委託により行う。

2 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,543	4,100	7,643	2,299	0	0	5,344	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	908	1,620	2,528	0	0	0	2,528	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	907	1,620	2,527	0	0	0	2,527	任期付	0.00	合計	0.20
29当初予算	908	1,620	2,528	0	0	0	2,528				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	委託料	アプリ保守業務	907		委託料	アプリ保守業務	908	
合計			907	合計			908	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-012	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数が増えれば、それだけ多くの人に子育て支援情報を届けることができる。			1,026	3,440	4,000
		平成29年度	件	4,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
掲載・通知内容の充実を図るとともに、利用状況、実績等を踏まえて、ホームページとの連携等、今後の事業展開方針等を検討する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	こども基金運用事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体) 市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	こども基金助成団体数(児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	平成29年度	件	55

事業内容	1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 (1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ① 助成団体数(団体) 27年度:52 28年度:52 29年度:52(予定)
	(2) こども夢文庫への運営助成 (3) 児童虐待防止の啓発 (4) 各種イベントでの募金活動 2 寄附金等の状況 27年度 5,337,402円(団体19件、個人4件、募金等) 28年度 4,757,174円(団体17件、個人8件、募金等) 29年度 4,800,000円(見込)
※27年度より「子育て応援自販機」を設置し、売上の一部が寄附金となっている。	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	10,902	8,400	19,302	0	0	10,696	8,606	正規	1.30	パート	0.00
28当初予算	10,354	13,450	23,804	0	0	10,110	13,694	再任用	0.00	その他	0.20
28決算	9,590	13,450	23,040	0	0	0	23,040	任期付	0.10	合計	1.60
29当初予算	10,109	11,360	21,469	0	0	9,865	11,604				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会謝礼	130			報償費	運営委員会謝礼
旅費	事務連絡等近隣地旅費	0		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5	
需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	116		需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	300	
使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	13		使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	20	
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	4,574		負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	5,600	
積立金	基金積立金	4,757		積立金	基金積立金	4,005	
合計			9,590	合計			10,109

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-013	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども基金助成団体数 (児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。			52	52	52
		平成29年度	件	55			
指標で表せない成果							
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりを見せており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子どもや保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。子育て支援のニーズは多様化しており、多種多様な活動に対して助成をしていく必要がある。 公募市民を含む委員により構成される「明石市こども基金運営委員会」が、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざすとともに、より効果的な基金の活用を図っていく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 あかしこども広場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	あかしこども広場管理運営事業	根拠法令・要綱等				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-4 子育て環境の充実					
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
親子交流スペース、中高生世代交流施設の利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	平成29年度	人	15万人		
講座の参加者数	参加者にとって魅力があり、満足度の高い講座の提供ができています。	平成29年度	人	4,000人		

事業内容	あかしこども広場の運営(こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く)					
	1 あかしこども広場の施設の維持管理 (1) あかしこども広場(5階)に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等 (2) H29.4.20オープン施設の開設に係る費用					
	2 業務委託による施設の運営 (1) 貸室業務(H29.4.20～運営開始) 広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。 (2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。平成29年度(見込み)開催回数78回 (3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営(明石市ファミリーサポートセンター事業は、平成29年度より、あかしこども広場管理運営事業に統合) 子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 平成27年度(会員数)提供会員331人 依頼会員1,002人 両方会員81人 会員計1,414人 (活動件数)2,705件 平成28年度(会員数)提供会員335人 依頼会員1,037人 両方会員79人 会員計1,451人 (活動件数)1,540件 平成29年度 見込み(会員数)提供会員335人 依頼会員1,040人 両方会員80人 会員計1,455人 (活動件数)1,560件					
	(4) 親子交流スペースの運営(H29.4.20～運営開始)【平成29年度利用者数実績(6月末):24,560人】 大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成とこどもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。					
	(5) 中高生世代交流施設の運営(H29.4.20～運営開始)【平成29年度利用者数実績(6月末):4,604人】 ・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 ・小学生以上を対象とした施設を拠点として明石の自然を生かした講座等を実施する。					
	(6) 一時保育ルームの運営【平成29年度利用者数実績(6月末):956人】 あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,161	0	8,161	5,440	0	0	2,721	正規	1.90	7/11/1	0.00
28当初予算	54,981	4,050	59,031	5,464	0	2,822	50,745	再任用	0.00	その他	0.20
28決算	39,131	4,050	43,181	5,462	0	0	37,719	任期付	0.20	合計	2.30
29当初予算	131,205	16,490	147,695	11,758	0	19,179	116,758				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
28年度決算事業費明細	需用費	980	29年度当初予算事業費明細	需用費	5,050
	委託料	36,798	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	123,795
	使用料及び賃借料	1,198	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	390
	役務費	94	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	370
	負担金補助及び交付金	21	負担金補助及び交付金	廃棄物処分料	600
	その他	40	備品購入費	パソコン他施設関連備品購入	1,000
合計		39,131	合計		131,205

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-014	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
親子交流スペース、中高生世代交流施設の利用者数		利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。					15万人
		平成29年度	人	15万人			
講座の参加者数		参加者にとって魅力があり、満足度の高い講座の提供ができています。					4,000人
		平成29年度	人	4,000人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月20日に施設が全面オープンし、多くの利用者が来場している。妊娠期から子育て期までのあらゆる相談に応じる包括的な子育て支援施設としての機能を十分に発揮するため、6階のこども健康センターと連携を図りながら、子育て世代への施策の充実を推進する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	事業	児童扶養手当等事務事業				根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
—					

事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。	
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,529	2,050	4,579	1,282	0	0	3,297				
28当初予算	2,721	18,439	21,160	1,168	0	0	19,992	正規	1.00	アルバイト	1.00
28決算	4,183	18,439	22,622	1,350	0	0	21,272	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,000	15,350	18,350	1,232	0	0	17,118	任期付	2.00	合計	4.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	3		旅費	近接地旅費等	40
需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	357	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	730		
委託料	システム改修費、端末保守業務	3,444	委託料	システム端末保守業務等	1,500		
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	379	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	730		
	合計		4,183		合計		3,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
—							
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に伴い、システム改修関連の事務や検証作業に時間を要し、事務の効率化が図りづらい。 ・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 002						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027						
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度				
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業		根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託			指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児 遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。										
	成果指標										
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
—											
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者										
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間										
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)										
	4 助成対象児童数 平成27年度 10人 平成28年度 8人 平成29年度 16人(見込み)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	236	1,640	1,876	0	0	0	1,876				
28当初予算	480	1,296	1,776	0	0	0	1,776	正規	0.15	アルバイト	0.00
28決算	192	1,296	1,488	0	0	0	1,488	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615	任期付	0.00	合計	0.15

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		192		扶助費
	合計		192		合計		400

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業		
------	----------------	-------	------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業の廃止に向け検討を進める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	児童福祉費						
	目	児童福祉総務費						
	事業	児童手当施行事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容	福祉局子育て支援室児童福祉課				
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課					
個別計画			連絡先	(078)918-5027				
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
		根拠法令・要綱等	児童手当法					
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					

事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。									
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	25,989	1,640	27,629	0	0	0	27,629	正規	2.20	アルバイト	5.00
28当初予算	12,255	21,545	33,800	470	0	0	33,330	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	15,033	21,545	36,578	1,416	0	0	35,162	任期付	2.50	合計	9.70
29当初予算	6,942	33,820	40,762	0	0	0	40,762				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	2			旅費	近接地旅費等
需用費	消耗品、印刷製本費など	1,083		需用費	消耗品、印刷製本費など	1,355	
委託料	システム保守料など（駅前含む） マイナンバー対応業務	11,346		委託料	システム保守料など（駅前含む） 二要素認証対応業務	3,014	
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,602		使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,563	
	合計		15,033		合計		6,942

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課							
	項	児童福祉費		福祉局子育て支援室児童福祉課							
	目	児童福祉総務費		連絡先							
	事業	母子自立支援事業		(078)918-5027							
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度				
		1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等							
個別計画				母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事							
				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
				委託		○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成30年度	件	1,000	
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成30年度	人	200	
事業内容	1 概要				
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の60%(上限20万円。下限4,001円)を助成。				
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円を支給(市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。				
	(3) 就労支援・母子父子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母等の就業に向けての活動を支援。また、母子父子自立支援員(婦人相談員兼務)による母子父子相談を実施。				
	(4) ひとり親交流事業 母子家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。				
	(5) ひとり親総合相談会 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親総合支援月間として気軽に受けられる総合相談を実施する。				
	(6) ひとり親家庭日常生活支援事業 ※平成29年度新規事業 支援を希望するひとり親家庭に対して、児童扶養手当の1か月相当額の貸付を行うとともに、毎月の訪問を通じ、家計管理支援や日常生活の中で必要な支援を行い、その結果を基に効果的な支援施策を検討する。				
	2 対象者数				
	(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成27年度 1人、平成28年度 4人、平成29年度 8人(見込み)				
	(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成27年度 26人、平成28年度 23人、平成29年度 25人(見込み)				
(3) 就労相談者数 平成27年度 158人、平成28年度 200人、平成29年度 250人(見込み)					
母子父子相談件数 平成27年度 372件、平成28年度 326件、平成29年度 500件(見込み)					
(4) 実施回数 平成28年度 4回、平成29年度 5回(見込み)					
(5) 相談件数 平成28年度 146件、平成29年度 200件(見込み)					
(6) 支援したひとり親家庭数 平成29年度 15件(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	23,896	11,600	35,496	21,480	0	0	14,016	正規	4.25	アルバイト	0.00
28当初予算	38,471	15,901	54,372	29,205	0	18	25,149	再任用	1.00	その他	0.90
28決算	27,030	15,901	42,931	23,326	0	0	19,605	任期付	0.90	合計	7.05
29当初予算	44,993	42,775	87,768	23,746	0	0	64,022				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	旅費	近接地旅費等	60
需用費	事務用消耗品費等	13	需用費	事務用消耗品費等、食糧費	150
委託料	ひとり親家庭総合支援事業、ひとり親日常生活支援業務 など	1,760	委託料	母子等資金貸付システム導入費、ひとり親日常生活支援業務	16,000
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	25,183	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	28,748
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	71	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	35
合計		27,030	合計		44,993

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			372	326	500
		平成30年度	件	1,000			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			158	200	250
		平成30年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金は国の補助事業であり、県下の全市町で実施されており、また、国のひとり親家庭への支援強化に伴い、制度拡充が図られている。母子家庭の母等への就業支援の一環として、就労支援員などを通じて制度の活用について周知していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	こども医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(中学校修了前までの)子どもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象児童数	助成を行った児童数	平成31年度	人	43,000

事業内容	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
	2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)
	3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし
	4 助成対象児童数(各年度末) 平成27年度 42,408人、平成28年度 42,657人、平成29年度 43,000人(見込み)
	5 助成額 平成27年度 1,265,905千円、平成28年度 1,293,068千円、平成29年度 1,360,000千円(見込み)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,351,440	29,120	1,380,560	282,707	0	0	1,097,853	正規	1.40	アルバイト	0.00
28当初予算	1,453,200	27,645	1,480,845	288,100	0	0	1,192,745	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,381,391	27,645	1,409,036	297,251	0	0	1,111,785	任期付	4.40	合計	5.80
29当初予算	1,453,170	23,220	1,476,390	288,100	0	0	1,188,290				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		2	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	1,123	1,123	需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	2,197	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	86,603	86,603	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	90,200	
委託料	受給者証等封入封緘業務	450	450	委託料	受給者証等封入封緘業務	523	
使用料及び賃借料	コピー使用料	145	145	使用料及び賃借料	コピー使用料	240	
扶助費	こども医療費助成額	1,293,068	1,293,068	扶助費	こども医療費助成額	1,360,000	
	合計		1,381,391		合計		1,453,170

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-005	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			42,408	42,657	43,000
		平成31年度	人	43,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。 今後も適正な制度運営を継続していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令・要綱等	母子保健法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数	平成31年度	人	65			
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合 2 助成期間 指定医療機関に入院している間 3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする ※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。							
	4 助成対象者数・助成額 平成27年度 助成対象者 55人 助成額 14,775,793円 平成28年度 助成対象者 59人 助成額 16,709,861円 平成29年度(見込み) 助成対象者 65人 助成額 20,000,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	14,783	9,430	24,213	10,465	0	0	13,748	正規	0.35	アルバイト	0.00
28当初予算	20,020	11,195	31,215	11,250	0	0	19,965	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	16,717	11,195	27,912	6,847	0	0	21,065	任期付	0.10	合計	0.45
29当初予算	20,024	3,105	23,129	11,250	0	0	11,879				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	請求委託手数料		7		旅費
	扶助費	養育医療扶助費	16,710		役務費	請求委託手数料	20
					扶助費	養育医療扶助費	20,000
	合計		16,717		合計		20,024

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-006	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数			55	59	65
		平成31年度	人	65			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国の制度に沿って現行どおり実施していく。 平成30年度中核市移行により、「指定医療機関の指定」に関する事務が県から移譲される。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度
	事業	母子家庭等医療費助成事業				根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象者数	助成を行った人数	平成30年度	人	2,330

事業内容	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
	3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)
	(1) 母子(父子)家庭の母(父)
	外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
	(2) 対象児童
	外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持
4 助成対象者数	平成27年度 2,183人、平成28年度 2,166人、平成29年度 2,100人(見込み)
5 助成額	平成27年度 64,743千円、平成28年度 66,202千円、平成29年度 75,000千円(見込み)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	68,117	20,554	88,671	23,876	0	0	64,795	正規	1.25	アルバイト	1.00
28当初予算	78,916	19,530	98,446	24,000	0	0	74,446	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	69,687	19,530	89,217	23,242	0	0	65,975	任期付	1.00	合計	3.25
29当初予算	78,693	14,675	93,368	24,000	0	0	69,368				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	1		旅費	近接地旅費等	3
	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	240		需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	335
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,218		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,325
	使用料及び賃借料	コピー使用料	26		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
	扶助費	母子家庭等医療費助成額	66,202		扶助費	母子家庭等医療費助成額	75,000
	合計		69,687		合計		78,693

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			2,183	2,166	2,100
		平成30年度	人	2,330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて平成26年7月より改正した(所得制限額及び一部負担金額の引上げ)。なお、対象児童(高校生)については、改正前の助成内容を適用している(市単独事業)。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童措置費							
	事業	母子生活支援施設入所事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
			根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則					
			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子保護を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	平成31年度	世帯	3	

事業内容	1 概要 市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。
	2 措置世帯数 平成27年度末 1世帯 平成28年度末 1世帯 平成29年度末(見込み) 4世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	6,761	3,410	10,171	4,630	0	0	5,541	正規	0.45	アルバイト	0.00
28当初予算	18,822	4,670	23,492	14,107	0	10	9,375	再任用	0.00	その他	0.10
28決算	7,001	4,670	11,671	5,457	0	0	6,214	任期付	0.10	合計	0.65
29当初予算	22,010	4,195	26,205	16,500	0	10	9,695				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	母子生活支援施設措置費	7,001			扶助費	母子生活支援施設措置費
	合計		7,001		合計		22,010

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			1	1	4
		平成31年度	世帯	3			
指標で表せない成果							
・世帯の状況により措置期間は、まちまちである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市外の母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯については措置を行う。（措置費については国の基準で定められている。）						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027		
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	児童扶養手当支給事業	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末受給者数	年度末受給者数	平成31年度	人	2,490

事業内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満
	3 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月)
	4 支給額(月額) 平成29年4月分から 全部支給…42,290円 一部支給…9,980円～42,280円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,000円、第3子加算 最大6,000円
	5 年度末受給者数 平成27年度 2,397人、平成28年度 2,346人、平成29年度 2,350人(見込み)
	6 給付額 平成27年度 1,156,433千円、平成28年度 1,162,000千円、平成29年度 1,260,000千円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,156,433	30,284	1,186,717	387,074	0	1,684	797,959	正規	1.55	アルバイト	0.00
28当初予算	1,260,000	22,842	1,282,842	420,000	0	1,000	861,842	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,161,999	22,842	1,184,841	389,013	0	1,840	793,988	任期付	0.00	合計	1.55
29当初予算	1,260,000	12,555	1,272,555	420,000	0	1,000	851,555				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,161,999			扶助費	児童扶養手当費
	合計		1,161,999		合計		1,260,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-009	事務事業名	児童扶養手当支給事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末 受給者数	年度末受給者数			2,397	2,346	2,350
		平成31年度	人	2,490			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。 ・受給者数や給付額では、事業成果を図ることはできない。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	児童手当支給事業					
事業所管課		福祉局子育て支援室児童福祉課					
連絡先		(078)918-5027					
自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
根拠法令・要綱等		児童手当法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実					
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	平成31年度	人	508,000

事業内容	1 支給額 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円 中学生 月額10,000円 所得制限超過世帯 一律 月額 5,000円 ※所得制限 平成24年6月分から実施
	2 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給
	3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給
	4 給付対象児童数(延人数) 平成27年度 461,091人、平成28年度 458,692人、平成29年度 459,000人(見込み)
	5 給付額 平成27年度 5,042,995千円、平成28年度 4,997,875千円、平成29年度 5,070,000千円(見込み)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,042,995	28,254	5,071,249	4,286,899	0	856	783,494	正規	1.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	5,100,000	12,150	5,112,150	4,332,956	0	500	778,694	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	4,997,875	12,150	5,010,025	4,260,391	0	2,537	747,097	任期付	0.00	合計	1.40
29当初予算	5,070,000	11,340	5,081,340	4,307,490	0	500	773,350				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	4,997,875		扶助費	児童手当費	5,070,000
	合計		4,997,875	合計		5,070,000	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-010	事務事業名	児童手当支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			461,091	458,692	459,000
		平成31年度	人	508,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		法定予防接種事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656				
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	法定予防接種事業		根拠法令・要綱等	予防接種法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病（乳幼児期）：ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1～2期、水痘、日本脳炎1期（学童期）：日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値	
接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする				平成29年度	人	各接種につき100%達成を目標とする。		

事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。								
		平成29年度見込み		平成28年度実績		平成27年度実績		平成26年度実績	
		延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
	ヒブ(4回)	10,568	99.3%	10,814	102.3%	10,762	107.9%	10,546	103.6%
	小児用肺炎球菌(4回)	10,568	99.3%	10,831	102.5%	10,784	108.1%	10,513	103.3%
	B型肝炎(3回)	7,926	99.3%	4,225	53.3%	-	-	-	-
	四種混合(4回)	10,568	99.3%	10,827	102.5%	10,530	105.6%	10,203	100.2%
	三種混合(4回)	-	-	-	-	18	0.2%	550	5.4%
	不活化ポリオ(4回)	127	1.2%	90	0.9%	249	2.5%	1,311	12.9%
	BCG(1回)	2,642	99.3%	2,686	101.7%	2,656	106.5%	2,550	102.2%
麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,396	97.5%	5,263	98.5%	5,127	99.4%	5,136	96.3%	
水痘(2回)	5,284	95.8%	5,365	98.9%	6,057	93.4%	5,992	-	
日本脳炎 9歳未満(3回)	7,493	94.5%	8,256	100.6%	8,125	106.3%	8,893	100.6%	
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,059	77.8%	2,007	75.6%	1,427	63.4%	1,738	100.0%	
二種混合(1回)	1,750	66.7%	2,010	86.8%	1,815	67.0%	2,078	73.7%	
子宮頸がん(3回)	13	0.3%	4	0.1%	13	0.3%	7	0.2%	
・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中（現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。） ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.56	アルバイト	0.00
28当初予算	550,850	16,224	567,074	414	0	0	566,660	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	564,928	16,224	581,152	0	0	0	581,152	任期付	1.38	合計	2.94
29当初予算	572,771	16,578	589,349	0	0	0	589,349				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	305,557		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	310,550
役務費	郵送料	50	役務費	郵送料	50		
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	255,930	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	258,071		
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	3,391	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100		
合計			564,928	合計			572,771

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-001	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数 が変わり接種率による比較ができないため延接 種者数とする			57,563	62,378	64,394
		平成29年度	人	各接種につき100% 達成を目標とする。			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	予防費				自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	事業	予防接種一般事務事業					根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱	
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	1-5 地域医療の充実		委託					指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成29年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績 平成27年度実績 1件、医療手当 425,600円、医療費 12,640円、障害年金4,896,300円 平成28年度実績 1件、医療手当 430,700円、医療費 12,540円、障害年金4,952,700円 平成29年度見込 1件、医療手当 439,085円、医療費 150,000円、障害年金4,956,600円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	6,688	4,786	11,474	4,344	0	0	7,130	正規	0.44	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
28決算	6,026	4,786	10,812	0	0	0	10,812	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,747	8,559	15,306	4,372	0	0	10,934	任期付	0.47	合計	0.91

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
	旅費	研修会等旅費	0		旅費	研修会等旅費	40
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	64		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	373
	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,962		負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,234
	合計				6,026	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-002	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
	委員会開催	目標年次	単位	目標値	0	0	0
		平成29年度	回	0			
指標で表せない成果							
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき定められた事業であるため、引き続き実施していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656		
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	乳幼児任意接種助成事業		根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	利用者／対象者	平成29年度	%	75

事業内容	①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。
	②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ
	③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管
	平成27年度実績 ロタ 1,572名 B型肝炎 349名 インフルエンザ 6名 おたふくかぜ 0名 計1,927名
	平成28年度実績 ロタ 2,496名 B型肝炎 423名 インフルエンザ 165名 おたふくかぜ 152名 計3,236名
	平成29年度見込み 3,963名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	8,340	3,913	12,253	0	0	0	12,253	正規	0.39	アルバイト	0.00
28決算	6,791	3,913	10,704	0	0	0	10,704	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146	任期付	0.29	合計	0.68

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	43		需用費	消耗品費	150
委託料	医師会への接種委託料	6,400	委託料	医師会への接種委託料	7,700		
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	348	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	440		
	合計		6,791		合計		8,290

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率	利用者／対象者			36.6%	61.2%	59.6%
		平成29年度	%	75			
指標で表せない成果							
定期接種以外のワクチン接種により予防できる感染症と予防接種の効果の普及啓発							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
対象となるワクチンは、インフルエンザを除き、国の専門部会で定期化の検討がされている。初年度のみ地方創生事業として実施したが、定期化実現までの間は、市単独事業として、できる限り現行制度を継続する必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 004								
		分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計											
	款	衛生費											
	項	保健衛生費											
	目	母子保健費											
	事業	母子保健事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容									
		1-6 健康づくりの推進											
個別計画		新あかし健康プラン21		事業所管課									
				福祉局子育て支援室こども健康課									
				連絡先									
				(078)918-5656									
				自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 40 年度			
				根拠法令・要綱等		母子保健法 第10条・16条							
				実施方法		直営		○		補助・助成		その他	
						委託				指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）												
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。												
	成果指標												
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値					
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。				平成29年度	か所	15					
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。				平成29年度	件	2,000					
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内7ヶ所(こども健康センター、山手小学校コミセン、大久保北中学校コミセン、谷八木小学校コミセン、大久保南小学校コミセン、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成27年度:638人 平成28年度:581人 平成29年度見込み600人												
	② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成27年度:52回 127人 平成28年度:45回 117人 平成29年度見込み65回 195人												
	③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成27年度:家庭訪問 1,926人 電話相談 4,315人 平成28年度:家庭訪問 2,101人 電話相談 4,102人 平成29年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 4,500人												
	④ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。												
	⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成27年度:15か所 平成28年度:15か所 平成29年度見込み:15か所												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,375	41,390	46,765	0	0	205	46,560	正規	2.85	アルバイト	0.00
28当初予算	6,633	27,635	34,268	202	0	239	33,827	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	5,220	27,635	32,855	0	0	0	32,855	任期付	1.75	合計	4.60
29当初予算	4,200	31,617	35,817	0	0	0	35,817				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修旅費等	139	29	旅費	研修旅費等	370
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	1,548	29	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	650
役務費	研修負担金	108	29	役務費	研修負担金	6
委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,801	29	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	410	29	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	156
合計		5,220		合計		4,200

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。			15	15	15
		平成29年度	か所	15			
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。			1,926	2,101	2,000
		平成29年度	件	2,000			
指標で表せない成果							
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援したり、子育てに関する不安を軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応できるよう柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	母子保健費						
	事業	乳幼児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656				
個別計画	新あかし健康プラン21	根拠法令・要綱等	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
			実施方法	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成29年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳児健診）の把握率	平成29年度	%	100

事業内容

① 実施回数:4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児:随時
 実施場所:保健センター(4か月児、1歳6か月児、3歳児)・市内小児科医療機関(10か月児)
 対象者数:年間各約2,700人
 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし
 スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、薬剤師会委託(薬剤師)
 市民病院委託(視能訓練士)、個人委託(保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士)、図書館司書、市保健師市事務員
 健診内容:離乳食指導、ブックススタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、歯科健診、結果説明・保健相談(保健師、臨床心理士)・栄養相談(栄養士)
 健診終了後、ケースカンファレンスを実施(保健師・心理士)

② 乳幼児健康診査未受診児対策
 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。

③ 事業実績 平成27年度 4か月児:受診者2,656人(96.9%) 1歳6か月児:受診者2,548人(96.8%)
 3歳児:受診者2,696人(98.1%) 10か月児:受診者2,606人(94.8%)
 平成28年度 4か月児:受診者2,654人(98.1%) 1歳6か月児:受診者2,518人(97.7%)
 3歳児:受診者2,041人(99.7%) 10か月児:2,588人(94.5%)
 平成29年度見込み 各健診2,700人(100.0%)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	44,028	35,769	79,797	0	0	0	79,797			
28当初予算	44,402	29,452	73,854	0	0	0	73,854	正規	3.10	アルバイト 0.00
28決算	40,628	29,452	70,080	0	0	0	70,080	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	45,300	32,211	77,511	0	0	0	77,511	任期付	1.67	合計 4.77

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	健診検討会出務謝礼等	104			報償費	健診検討会出務謝礼等	150
需用費	消耗品費(採尿容器等)、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー)	1,419			需用費	消耗品費(採尿容器等)、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー)	1,643
役務費	タオル等クリーニング代	250			役務費	タオル等クリーニング代	300
委託料	医師・看護師等出務委託料	38,785			委託料	医師・看護師等出務委託料	42,815
使用料及び賃借料	駐車場賃借料	70			使用料及び賃借料	駐車場賃借料	392
合計		40,628			合計		45,300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする			4か月児:96.9 10か月児:94.8 1歳6か月児:96.8 3歳児:98.1	4か月児:98.1 10か月児:94.5 1歳6か月児:97.7 3歳児:99.7	100
		平成29年度	%	100			
	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳児健診)の把握率			100	100	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。 未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託の方法、経費の見直しを図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費							
	目	母子保健費							
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656					
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
			根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成29年度	%	60	
訪問実績	妊婦数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成29年度	%	2	

事業内容	① 対象者数:妊婦 年間約2,900人 未熟児・新生児 年間約2,700人 ② 訪問指導従事者:市が委託した助産師若しくは保健師(「新生児訪問指導員」という)、またはこども健康課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数:原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置:訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会:月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談:妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法:母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するよう勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。 ⑧ 妊産婦訪問実績 平成27年度 妊婦数 2,880人 訪問件数 15件(0.5%) 平成28年度 妊婦数 2,925人 訪問件数 48件(1.6%) 平成29年度(見込み) 妊婦数 2,900人 訪問件数 58件(2.0%) 新生児訪問実績 平成27年度 出生数 2,658人 訪問件数 1,378件(51.8%) 平成28年度 出生数 2,674人 訪問件数 1,458件(54.5%) 平成29年度(見込み) 出生数 2,700人 訪問件数 1,620件(60.0%)				
-------------	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,999	9,722	14,721	0	0	0	14,721	正規	0.87	アルバイト	0.00
28当初予算	5,870	9,387	15,257	0	0	0	15,257	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	5,476	9,387	14,863	0	0	0	14,863	任期付	0.90	合計	1.77
29当初予算	5,786	15,255	21,041	0	0	0	21,041				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	362		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	352
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,114		委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,400
					備品購入費	デジタルベビースケール	34
合計			5,476	合計			5,786

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-006	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする			52	55	60
		平成29年度	%	60			
	訪問実績	妊婦数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする			1	2	2
		平成29年度	%	2			
指標で表せない成果							
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援が出来るように、引き続き相談、訪問を行っていく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	妊婦健康診査事業					根拠法令・要綱等 母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野								
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	新あかし健康プラン21	実施方法	直営		補助・助成				
			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成29年度	人	3,000
事業内容	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額:受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成27年度助成券交付数 2,880人 平成28年度助成券交付数 2,925人 平成29年度助成券交付数(見込み) 3,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	203,333	6,459	209,792	0	0	0	209,792	正規	0.86	アルバイト	0.00
28当初予算	197,850	9,358	207,208	0	0	0	207,208	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	200,790	9,358	210,148	0	0	0	210,148	任期付	0.92	合計	1.78
29当初予算	207,559	10,368	217,927	0	0	0	217,927				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	340		需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	530
役務費	郵送料	250	役務費	郵送料	29		
扶助費	妊婦健康診査費	200,200	扶助費	妊婦健康診査費	207,000		
	合計		200,790		合計		207,559

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする			2,880	2,925	3,000
		平成29年度	人	3,000			
指標で表せない成果							
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、早期受診・定期受診につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度より、国からの助成が廃止され、地財措置となり、恒久的な制度となった。</p> <p>本事業は東播3市2町で制度の統一を図ってはいるが、今後、国や他市町の動向を踏まえながら、妊婦健康診査にかかる適正な公費負担額を検討していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	事業	歯科健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成29年度	%	妊婦健康診査:36.5% 2歳児歯科健康診査:67%	
3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	平成29年度	%	0	
事業内容	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績				
	妊婦歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数:737人 受診率26.7% 平成28年度受診者 受診者数:768人 受診率26.3% 平成29年度受診見込み 受診者数:1,095人 受診率36.5%				
2歳児歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数:1,783人(65.0%) フッ素塗布実施者(1,729人) 平成28年度受診者 受診者数:1,724人(65.2%) フッ素塗布実施者(1,646人) 平成29年度受診者見込み 受診者数:1,809人(67.0%) フッ素塗布実施者(1,809人)					
3歳児健康診査におけるう歯率: 平成27年度 12.7% 平成28年度 11.1% 平成29年度見込み 11.5%					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	10,858	8,178	19,036	0	0	0	19,036	正規	0.48	アルバイト	0.00
28当初予算	11,669	5,214	16,883	0	0	0	16,883	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	10,660	5,214	15,874	0	0	0	15,874	任期付	0.51	合計	0.99
29当初予算	12,394	4,185	16,579	0	0	0	16,579				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	212		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	494
	役務費	受診券等郵送料	450		役務費	受診券等郵送料	200
	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	9,998		委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,700
合計			10,660	合計			12,394

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-008	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。			27	30	37
		平成29年度	%	妊婦健康診査:36.5% 2歳児歯科健康診査:67%			
	3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する			13	11	12
		平成29年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率の動向を見て行くとともに、積極的な啓発に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 009												
		分割/統合															
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	衛生費		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課												
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656												
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度										
	事業	母子発達支援事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他							
		1-6 健康づくりの推進				委託		指定管理									
個別計画		新あかし健康プラン21															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	1歳6か月児・3歳児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	参加人数	教室の参加人数				平成29年度	人	1,500									
<p>発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）</p> <p>【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】</p> <p>① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施）</p> <p>② 定員：1クラス20人（年間320人）</p> <p>③ 実施場所：こども健康センター</p> <p>④ 内容</p> <p>(1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび）</p> <p>(2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび</p> <p>(3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク</p> <p>(4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク</p> <p>(5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談）</p> <p>(6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する</p> <p>※ 実績（年間参加延人数）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,411人（教室）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,335人（教室）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込み</td> <td>1,500人（教室）</td> </tr> </table>												平成27年度	1,411人（教室）	平成28年度	1,335人（教室）	平成29年度見込み	1,500人（教室）
平成27年度	1,411人（教室）																
平成28年度	1,335人（教室）																
平成29年度見込み	1,500人（教室）																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	7,895	15,354	23,249	0	0	0	23,249	正規	1.79	アルバイト	0.00
28当初予算	8,470	15,227	23,697	0	0	0	23,697	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,322	15,227	22,549	0	0	0	22,549	任期付	0.28	合計	2.07
29当初予算	8,470	14,337	22,807	0	0	0	22,807				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	636		800		
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	138	170				
委託料	集団保育委託料	6,548	7,500				
合計			7,322	合計			8,470

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-009	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数			1,411	1,335	1,500
		平成29年度	人	1,500			
指標で表せない成果							
教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	078-918-5656			
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
			根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	平成29年度	%	100

事業内容	① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施 【実績】平成28年度 妊娠届出者:2,683 転入妊婦:234 合計:2,917 妊婦面談数:1,614(55.3%) 平成29年度(見込み) 妊娠届出者:2,700 転入妊婦:250 合計:2,950 妊婦面談数:2,950(100%)				
	② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。(平成29年1月27日以降)				
	③ 支援が必要と思われるハイリスク妊婦に支援計画を作成し、支援を継続的に実施				
	④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行				
	⑤ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約150件)推進				
	⑥ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携				
	⑦ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.75	アルバイト	0.00
28当初予算	6,750	9,975	16,725	9,866	0	0	6,859	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,268	9,975	16,243	0	0	0	16,243	任期付	1.50	合計	2.25
29当初予算	13,006	13,014	26,020	5,708	0	0	20,312				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(タクシー券)	128		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼	75
役務費	タクシー運賃	256	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,331		
委託料	母子保健システム改修費	5,833	役務費	タクシー運賃	11,600		
備品購入費	ガラス棚板	51					
	合計	6,268		合計	13,006		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-010	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者			-	55	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成28年度開始の事業であり、「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の抽出・継続支援を行っている。</p> <p>平成28年度は保健センターでの届出のみ保健師による面接を実施していたが、平成29年度からは、全ての妊婦と面接することを目標とし、体調不良等で妊婦本人の来所が難しい場合は後日面談等で全ての妊婦の状況把握とハイリスク妊婦の抽出を行っていく。</p> <p>今後も子育て支援センターや産婦人科等の医療機関を連携を図りながら、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	福祉局子育て支援室こども健康課					
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5656					
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	こども健康センター管理運営事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる			各事業参照

事業内容	・こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	1,125	7,449	8,574	0	0	0	8,574	正規	0.91	アルバイト	0.00
28決算	848	7,449	8,297	0	0	0	8,297	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,320	4,320	6,640	0	0	0	6,640	任期付	0.03	合計	0.94

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	599		需用費	消耗品費	500
役務費	電話料	65	役務費	電話料	270		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	181	使用料及び賃借料	コピー使用料等	950		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	3	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	600		
合計			848	合計			2,320

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-011	事務事業名	こども健康センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる					
				各事業参照			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	こどもの居場所創出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142404000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5282					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	こどもの居場所創出事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こどもの置かれた状況（家庭環境、経済状態など）を早期に把握し、支援が必要なこどもを適時、適切に各種行政サービスや関係機関につなぐための拠点を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数	平成29年度	か所	28	

事業内容	(平成28年度) こども食堂支援にかかる調査研究業務委託 こどもの置かれた状況を早期に把握し、支援が必要なこどもを適切に各種行政サービスや関係機関につなぐため、「気づきの地域拠点」としてのこども食堂の開設・運営に必要な支援について検討し、課題等を発見する。 ○業務内容 1 受託者が、市が指定したモデル事業者に対して支援を行い、効果的な支援方法について検討する。 2 受託者が、こども食堂実施者と関係団体等の協力関係を構築するための支援を行う。			
	(平成29年度) こどもの家庭環境、家庭の経済状態などを早期に把握し、支援が必要なこどもを適時・適切に行政サービスにつなぐとともに、必要な支援を行うため、こどもの居場所となるこども食堂を明石市社会福祉協議会を通じて、市内全域に展開していく。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
28決算	3,477	28,350	31,827	0	0	0	31,827	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,970	8,100	29,070	0	0	20,970	8,100	任期付	0.00	合計	1.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	こども食堂支援にかかる調査研究業務委託	3,477		旅費	先進地視察	270
					需用費	消耗品費、チラシ印刷製本費	115
					負担金補助及び交付金	地域総合支援型こども食堂モデル事業補助金	20,000
					その他	フォーラム開催会場使用料等	585
合計			3,477	合計			20,970

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142404000-001	事務事業名	こどもの居場所創出事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数			0	11	28
		平成29年度	か所	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石のこども食堂は、全てのこどもを対象とし、単にこどものための食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として位置付けており、気づきの拠点として28小学校区全ての設置を目指して取り組んでいく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉施設運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142404000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5282		
	目	児童福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	児童福祉施設運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法					
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他
		委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童養護施設への委託業務として、児童宅への家庭訪問や児童を施設へ来所させることにより、児童の状況確認や日常生活に必要な支援を行うことで、児童の健全な成長に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	要支援児童等支援件数、回数	訪問支援の件数(8件/月×12か月) 施設内支援の実施回数(2回/月×12か月)	平成29年度	件 回	96件 24回

事業内容	(平成29年度新規事業) ○要支援児童等支援事業（予算：2,500千円） 子どもの置かれた状況を早期に把握し、必要な支援を早期に行うため、家庭訪問や児童養護施設への来所により、児童等の状況確認や相談対応の他、食事や学習等に関する支援を行う(委託)。	
	対象者：支援の必要性が高い児童及びその家庭 児童養護施設等を退所した児童及びその家庭	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,500	0	2,500	960	0	0	1,540	任期付	0.00	合計	0.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						委託料	明石市要支援児童等アウトリーチ型支援業務委託	2,500
	合計		0		合計		2,500	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142404000-002	事務事業名	児童福祉施設運営事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	要支援児童等支援件数、回数	訪問支援の件数(8件/月×12か月) 施設内支援の実施回数(2回/月×12か月)					訪問90件 施設内支援20件
		平成29年度	件 回	96件 24件			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・施設入所前や退所後の子どもと家庭への支援など、よりきめ細かい子育て支援を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童相談所整備事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142404000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当		
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5282	
	目	児童福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	児童相談所整備事業			根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童相談所運営指針、児童虐待の防止等に関する法律	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○		補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成31年4月の児童相談所開設に向けて、人材の育成・確保および施設の建設準備を行うとともに、アドバイザー（学識経験者等）を交えた運営内容の検討並びに、政令指定に向けた厚生労働省や県との協議を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣	平成30年度	人	17
職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用	平成30年度	人	38	

事業内容	主な事業内容は以下のとおり。			
	1. 人材の育成・確保 (1) 児童相談所(他自治体)への職員研修派遣 (2) 児童福祉司、児童心理司候補などの職員新規採用			
	2. 施設の建設 (1) 施設の基本・実施設計 (2) 施設の新築工事			
	【設計及び工事スケジュール予定】 平成29年2月(～平成29年10月) 基本・実施設計 平成30年3月(～平成31年1月) 新築工事 平成31年4月～ 児童相談所開設			
	3. 設置に向けた検討 (1) 学識経験者等を交えた意見交換の実施 (2) 先進市等からの情報収集			
4. 政令指定に向けた協議 (1) 厚生労働省との協議の実施 (2) 県との協議の実施				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.50	アルバイト	0.00
28決算	0	16,200	16,200	0	0	0	16,200	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,882	20,250	22,132	98	0	0	22,034	任期付	0.00	合計	2.50

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	アドバイザー及び講師への謝礼	800
					旅費	他自治体の児童相談所視察旅費等	800
					需用費	コピー機使用料等	244
					使用料及び賃借料	アドバイザー会議及び研修会の会場使用料	30
					負担金補助及び交付金	職員の研修参加費	8
	合計		0		合計		1,882

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142404000-003	事務事業名	児童相談所整備事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣				2	8
		平成30年度	人	17			
	職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用				2	5
		平成30年度	人	38			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童相談所の運営において、最重要事項は人材の充実である。したがって、児童相談所開設までの間に、職員の新規採用を行い必要な職員数を確保していく。さらに個々の職員が児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるため、他自治体の児童相談所への研修派遣も並行しておこなっていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし里親推進事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142404000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5282			
	項	児童福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	子育て支援費							
	事業	あかし里親推進事業							
施策分野			根拠法令・要綱等						
個別計画				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
					委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実家庭での生活が困難な子どもたちができるだけ家庭的な環境で生活ができるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかるもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る	平成33年度	世帯	50
里親配置校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	平成33年度	小学校区	28	

事業内容	実家庭での生活が困難な子どもたちができるだけ家庭的な環境で生活ができるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかるもの。特に、平成31年度に児童相談所開設後、就学前乳幼児の里親委託率100%を実現するため、開設前から里親登録の啓発等を行うことにより、明石市内の里親登録数の増加を図る。				
	1 啓発物の作成・配布 里親啓発トータルデザイン(事業ネーミング、ロゴデザイン等)について業務委託を行い、里親制度の周知や里親登録に向けた啓発物の作成を行う。また、作成した啓発物は自治会回覧を行い、市内各所に掲出するとともに、各関係機関や各種団体等へ配布する。				
	2 里親フォーラムの開催 社会的養護の実態や里親制度について市民に対して広く周知することにより、社会的養護に関する理解を深め、里親登録につながる気運を醸成することを目的として開催予定。				
	3 里親相談会の開催 里親制度や養子縁組等に関心のある方の個別相談会を月1回のペースで開催する。				
	4 出前講座の開催 本市で活躍している里親を交え、里親制度等について簡単に、わかりやすく説明する出前講座を実施する。				
	5 体験里親制度の実施 「子どもの支援に興味はあるけどいきなり里親はちょっと…」という方のために、里親登録へのステップとして、夕食等を通じ子どもたちとふれあう機会を提供する。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.50	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,603	28,350	36,953	0	0	0	36,953	任期付	0.00	合計	3.50

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	里親相談会、里親啓発講演会、体験里親などにかかる報償費	761
					旅費	家庭養育推進事業先進自治体などへの視察旅費	400
					需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	851
					役務費	体験里親事業にかかる個人賠償責任保険	150
					委託料	あかし里親推進事業公告啓発関連業務委託	6,341
					使用料及び賃借料	相談会、講演会にかかる会場使用料など	100
	合計		0		合計		8,603

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142404000-004	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る					27
		平成33年度	世帯	50			
	里親配置校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む					17
		平成33年度	小学校区	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関してはまだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために、まずは積極的に啓発活動を行う必要がある。市民へ制度が浸透するには相当な時間がかかると考えられるが、地道にかつ継続的に積み重ねていく必要があると思われる。特に子どものために何かしたいと考えている人(子育て支援に関わる個人・団体へ)には積極的にアプローチをしていく予定である。</p>						